

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2002-282699
起案日	平成18年11月29日
特許庁審査官	篠原 功一 3796 5100
特許出願人代理人	岩壁 冬樹 (外 1名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

・請求項1-16

請求項1-7, 8-13, 14-16は、それぞれ「サーバ」、「方法」、「プログラム」に係る発明として記載されているが、実質的には、「コンテンツ」又は「広告」の「提供ルート」を決定するための業務手順が記載されたものである。全体としてみれば自然法則を利用していないものである。

また、請求項1-16をコンピュータソフトウェア関連発明として判断したとしても、当該請求項において、コンピュータソフトウェアに係るソフトウェアとハードウェア資源とが協働した具体的手段によって、使用目的に応じた情報の演算又は加工が実現されておらず、当該請求項に記載されたものは、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働することにより構築されたものとはいえないから、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いて具体的に実現されているとはいえない。

よって、請求項1-16に記載のものは、「自然法則を利用した技術的思想の創作」であるとは認められない。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許

法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記（引用文献等については引用文献等一覧参照）

- ・請求項：1－16
- ・引用文献等：1，2
- ・備考

引用文献1には、広告依頼者端末と興行者端末と映画館における広告の提供先を決定するサーバとがそれぞれネットワークを介して接続されるシステムが開示されており、上記サーバが、複数の上記広告依頼者端末から受信した上映希望地区・映画カテゴリといった付加的情報を含む広告情報を依頼者データファイルに蓄積し、上記興業者端末からの要求に応じて、上記広告情報を興行者端末に送信して、興業者が希望する広告情報を選択することが記載されている。

そして、引用文献2には、サービスプロバイダとユーザ端末とコンテンツ関連情報提供装置とがそれぞれネットワークを介して接続される映画等のコンテンツ提供システムが開示されており、上記コンテンツ関連情報提供装置が、複数のサービスプロバイダから提供され属性情報データベースに格納されたコンテンツの属性情報及びサービスプロバイダ情報と、ユーザ端末から送信された利用者が希望するコンテンツの属性情報及び利用者の利用環境、料金条件や所在地条件とに基づいて検索を行って、ユーザ端末に検索結果を送信することが記載されている。

引用文献1に記載の発明において、上記サーバが、興行者の希望条件を満たす広告提供者及びサービスプロバイダ（映画提供者）を決定する構成とすることは、当業者が容易になし得たことである。

また、引用文献1，2に記載の発明は、興行者（利用者）が提示した希望条件を満足する広告提供者又はサービスプロバイダを選択するものであるが、サービスプロバイダ又は広告提供者が、希望条件を提示して興行者等を決定する構成とすることは、当業者が必要に応じて適宜なし得た事項である。

C. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1－16には、出願人が所望する作用・機能・動作が単に記載されているのみであり、ソフトウェアによる情報処理がハードウェア資源を用いてどのように具体的に実現されているのかが不明であるから、請求項1－16に係る発明を明確に把握することができない。

また、請求項8－13の動作主体が不明確である。

よって、請求項1－16に係る発明は不明確である。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開2002-056137号公報
2. 特開2002-215622号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 G06Q 10/00-50/00

・先行技術文献

特開2002-032670号公報

特開2002-074160号公報

特開2002-251536号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。